

衛星による地球環境観測経費

事業期間（平成16年度～平成27年度）

平成26年度予概算要求総額 999百万円（うち優先課題推進枠345百万円）
（平成25年度予算額774百万円）

環境省総合環境政策局
総務課環境研究技術室

事業の内容

事業の概要

世界で唯一の温室効果ガス専用観測衛星である「いぶき」(GOSAT)は、環境省、宇宙航空研究開発機構(JAXA)及び国立環境研究所(NIES)により共同で開発され、平成21年に打ち上げられました。以降、順調に観測を続けており、全球を多点かつ精度良く観測し、その高度な機能によって世界をリードしています。

「いぶき」の観測データ、温室効果ガスの濃度分布や地域ごとの吸収・排出量等のプロダクト及びその関連情報を、登録研究者及び一般利用者に提供することを目的として、データの処理、保存、提供を実施しています。また、平成29年度打ち上げ予定のGOSAT02プロジェクトにおいて、打ち上げ後に速やかなデータ処理を開始するためのシステム開発を行っています。

事業の目的

「いぶき」の観測データ、温室効果ガスの濃度分布や地域ごとの吸収・排出量等のプロダクト及びその関連情報の外部提供

条件（対象者、対象行為、補助率等）

環境省



(独)国立環境研究所

事業イメージ



JAXAから提供される一次処理済みの「いぶき」観測データと、気象データ等を利用し、温室効果ガスの濃度分布や地域ごとの吸収・排出量を推計。

アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費
 渡り鳥の飛来経路の解明事業
 発生地周辺への渡り鳥の飛来経路調査
 希少野生動物野生順化特別事業

平成26年度概算要求総額 8百万円（平成25年度予算額8百万円）
 平成26年度概算要求総額 18百万円（平成25年度予算額18百万円）
 平成26年度概算要求総額60百万円の内数（平成25年度予算額60百万円の内数）
 平成26年度概算要求総額97百万円（平成25年度予算額80百万円）

環境省
 自然環境局
 野生生物課

アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費

渡り鳥の飛来経路の解明事業
 発生地周辺への渡り鳥の飛来経路調査

希少野生動物野生順化特別事業

事業概要・目的

渡り鳥保護のため、米、豪、中、露、及び韓国と我が国との間で二国間渡り鳥等保護条約等の定期的な開催、またこれらの条約等に基づいて、共同調査、研究を実施し渡り鳥の保護を推進しています。

事業イメージ・具体例

主要な渡り鳥の渡来、移動状況を把握し、成果を全国における国指定鳥獣保護区の指定計画等の策定等や関係国との間の渡り鳥リストの更新及び今後の渡り鳥保護のための国際協力の事業計画に利用しています。アホウドリとズグロカモメの保全に向けた共同調査の部では衛星追跡を実施します。

資金の流れ



期待される効果

二国間会議の開催及び共同調査を通じて渡り鳥保全のための二国間協力推進に寄与します。

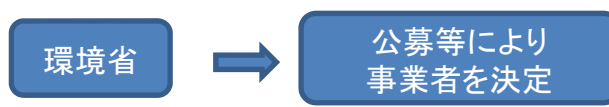
事業概要・目的

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症の発生を早期に確認するため、渡り鳥の飛来経路、中継地を衛星追跡により解明します。（発生地周辺への渡り鳥の飛来経路調査については、感染症発生時に発生地周辺に飛来する渡り鳥に対して実施。）

事業イメージ・具体例

過去に高病原性鳥インフルエンザが確認されたカモ類等（発生地周辺への渡り鳥の飛来経路調査については、感染症発生時に発生地周辺に飛来する渡り鳥）について、送信器を装着し、人工衛星追跡を実施します。

資金の流れ



期待される効果

高病原性鳥インフルエンザ等の感染症に係る危機管理体制を構築し、国民の安心・安全の確保に寄与します。

事業概要・目的

地域住民等の地域社会の協力を得ながら、総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、種の絶滅を回避することを目的として、トキ、ツシマヤマネコ及びヤンバルクイナの野生順化の訓練と野生復帰及びその後のモニタリングを実施します。

事業イメージ・具体例

野生順化の訓練を受けた後、放鳥するトキ (*Nipponia nippon*) に発信器を装着し、人工衛星による行動追跡調査を行います。これによって、放鳥後のトキの生息状況のモニタリングを行い、今後の保護増殖事業の推進に活用してゆきます。

資金の流れ



期待される効果

放鳥トキの飛翔範囲・生息域を把握し、着実な野生復帰が促進されることにより、多様な生態系が保全されます。

北西太平洋地域海行動計画推進費（環日本海海洋環境ウォッチシステム）

平成26年度概算要求総額 26百万円（平成25年度予算額25百万円）

海洋環境モニタリング多様化推進事業

平成26年度概算要求総額 8百万円（平成25年度予算額14百万円）

環境省水・大気環境局
水環境課海洋環境室

北西太平洋地域海行動計画推進費

事業の目的

人工衛星でとらえた海洋環境データを受信・解析し、NOWPAP関係国を含む国内外に発信する。事業期間(平成14年～)

- リアルタイム又は準リアルタイムによる海洋観測データの取得
- 衛星データを中心とした海洋観測データの保存・管理及び配布
- 観測データからの海洋環境情報の抽出と分析
- 海洋環境に関わる事象の時系列的なモニタリングの実施

これらの情報の提供・発信

- ・NOWPAP関連機関
- ・海洋関連研究機関
- ・環日本海沿岸自治体
- ・教育機関
- ・一般市民

条件
(対象者、
対象行為、
補助率等)

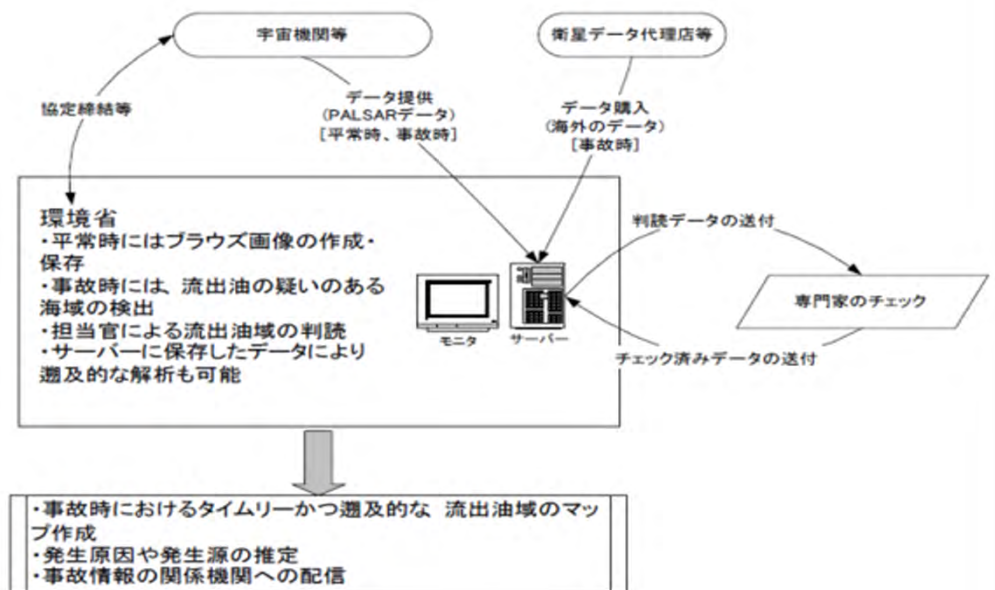
環境省

(公財)環日本海
環境協力
センター

海洋環境モニタリング多様化推進事業

事業の目的

日本周辺海域で大規模な油流出事故等が発生した場合に、海洋汚染状況を迅速に把握する。事業期間(平成18年～)



条件
(対象者、
対象行為、
補助率等)

環境省

公募により決定した事業者

防衛省

Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業を含む衛星通信の利用

平成26年度概算要求総額 20,120百万円（うち優先課題推進枠440百万円）

（平成25年度予算額21,878百万円）

防衛省防衛政策局
防衛政策課

事業の内容

- 自衛隊の通信所要は、一般社会における通信と同様に増大傾向にあり、高速移動体との通信を含む画像や映像等の迅速な伝送が必要なため、衛星通信機能の向上を図ります。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



契約

民間企業等

事業イメージ

- Xバンド衛星通信機能の向上（地上局の整備・改修等）
Xバンド衛星通信網の再構築により実現する高速大容量回線を有効に活用し迅速な情勢判断及び指揮に資する情報の共有を可能とする通信機器等の整備事業です。



【Xバンド衛星通信のイメージ】

- 通信衛星の中継機能の借り上げ等
基幹網の通信回線の他に艦艇、航空機等の移動体との通信手段として、様々な通信衛星（スーパーバード等）を使用します。
- 防衛情報通信基盤（DII）の整備（衛星回線関連）
DIIは、防衛省・自衛隊が一元的に共通に使用する通信ネットワークであり、指揮中枢と各自衛隊の司令部や部隊をつなぐ指揮統制のための基盤です。本事業により、気象条件に依存しない安定的な衛星通信の利用を確保します。
- 各種衛星通信器材の整備・維持等

商用画像衛星・気象衛星情報の利用

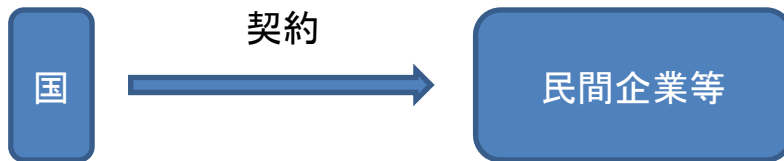
平成26年度概算要求総額 7,384百万円（平成25年度予算額8,334百万円）

防衛省防衛政策局
防衛政策課

事業の内容

- 防衛省は、平素から、主に我が国周辺地域における軍事動向の把握に努めており、その一環として商用衛星（光学衛星及びレーダー衛星）の画像データを収集・分析しています。
- 気象観測の分野においては、防衛省・自衛隊は、国内外の気象衛星画像を取得し、部隊運用に資する情報として活用しています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

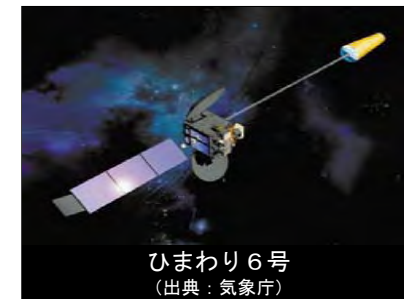


事業イメージ

- 商用画像衛星の利用
商用画像衛星からの画像データを受信等します。
（平成25年度は光学衛星：World View-I、World View-II、GeoEye-1 SAR衛星：TerraSAR-X、RADARSAT-2）



- 気象衛星情報の利用
MTSAT（ひまわり）、METEOSAT（欧州の気象衛星）、GOES（米国の気象衛星）から、広範囲にわたる気象衛星画像を取得し、航空機の運行及び訓練の安全に活用します。



宇宙を利用したC4ISRの機能強化のための調査・研究

平成26年度概算要求総額 384百万円（平成25年度予算額1,120百万円）

防衛省防衛政策局
防衛政策課

事業の内容

○情報収集やリアルタイムでの情報の共有及び指揮命令を迅速に確実なものとするC4ISR[※]の機能強化のための調査・研究を実施します。

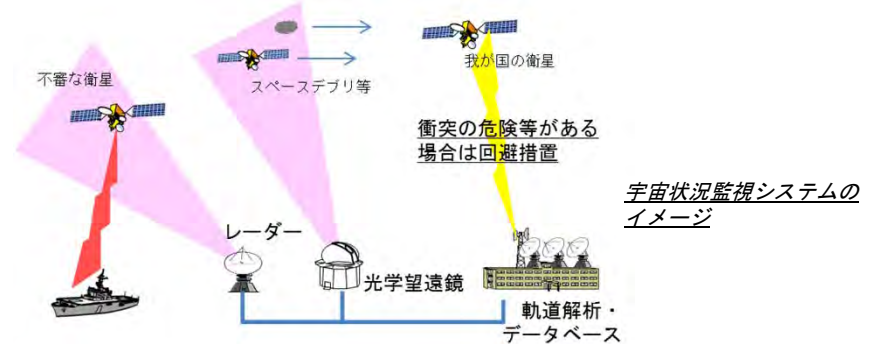
※C4ISR:Comand , Control , Communication , Computer , Intelligence, Surveillance, Reconnaissanceの略で、「指揮、統制、通信、コンピューター、情報、監視、偵察」という機能の総称

事業イメージ

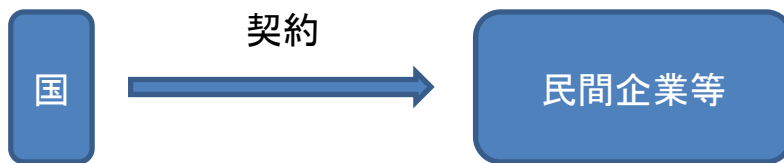
○現用Xバンド通信衛星（スーパーバードC2号機）の後継衛星に関する技術調査及びPFI導入可能性調査を行います。

○衛星通信システムの通信妨害対策に関する調査研究を行います。

○宇宙状況監視システムの導入可能性調査
費用対効果の高い最適な事業形態の在り方も含めた宇宙状況監視システムの導入可能性調査を内閣府・文部科学省と共同で行います。



条件（対象者、対象行為、補助率等）



○人工衛星等に対する固定式警戒管制レーダー（FPS-5）の探知・追尾能力等の技術的な検証を行います。

○防衛省・自衛隊の衛星防護の在り方に関する調査研究を行います。

弾道ミサイル防衛（BMD）宇宙関連

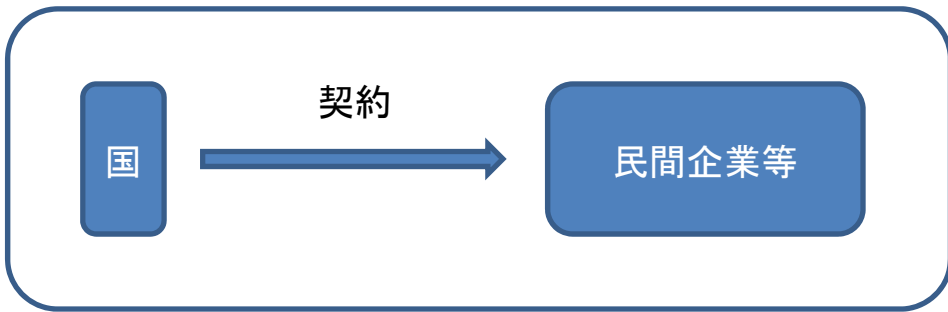
平成26年度概算要求総額 37,149百万円（平成25年度予算額36,317百万円）

防衛省防衛政策局
防衛政策課

事業の内容

○弾道ミサイル攻撃への対応に係る事業のうち、宇宙に関する事業（イージス艦の能力向上、BMD用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発、FPS-5/7レーダーの整備・維持など）を宇宙関連予算として整理しています。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



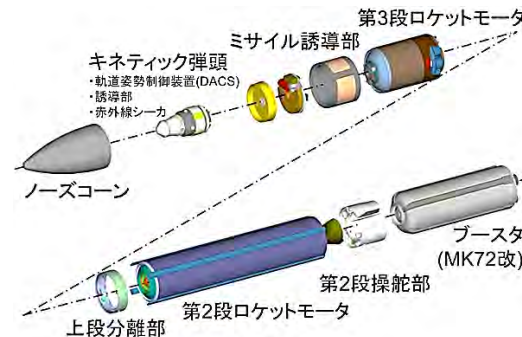
事業イメージ

○イージス艦の能力向上（BMD機能の付加）



【あたご型護衛艦
（写真は護衛艦「あしがら」）】

○BMD用能力向上型迎撃ミサイルの日米共同開発
弾道ミサイル対処能力を向上させるため、イージス艦に搭載するBMD用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3 Block II A）の日米共同開発を継続します。



【BMD用能力向上型迎撃ミサイル
（SM-3 Block II A）】

○FPS-5/7レーダーの維持・整備
宇宙空間を飛翔する弾道ミサイルを監視するセンサーを維持・整備します。